

知事臨時記者会見

- 日時 令和3年9月21日（火）15:00～15:25
- 会場 応接室

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

【記者】

今回、福島市、郡山市でも基本対策に移行するということで、リバウンドを防ぐための県民への呼び掛けについて伺います。

【知事】

今回、全体として感染状況が大きく落ちついてきた中で、まずは56の市町村について、今日から基本対策に移行することができました。県全体のステージ判断もステージ2ですので、やはりこういった形で多くの市町村が今日から移行できたことを本当にありがとうございます。

そして、福島市と郡山市は、この56市町村と同様に大きく感染が低減しています。両市の市民、事業者の皆さんこれまでの努力の成果だと思いますので、心から敬意と感謝の意を表します。

この2市については、（まん延防止等重点措置を）9月30日までの予定としていましたが、23日木曜日までが対象期間で、24日からは基本対策に移行していただくということになります。

一方、いわき市ですが、いわき市は残念ながら感染状況がまだ厳しい状況が継続していますので、9月一杯まで、まん延防止等重点措置を継続し、何とかこの期間内で他の58の市町村と同様に、できれば（「人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数」を）5以下に下げていく。これぐらいのレベルを（目標に）持って、きちんと感染対策を進めていかなければと考えています。

こういった状況の中で、県民の皆さんにお願いしたいことを、3枚のスライドにまとめたので、これによりお話をします。（新規感染者数が）全体として低下傾向にあります。これは正に県民と事業者の皆さんの御努力のおかげですが、油断大敵、気を緩めてはいけないということを、まずお伝えしたいと思います。なぜ気を緩めてはいけないかと言うと、それは、この感染リスクが、いつでもどこでも誰でも直面している（から）ということになります。

ポイントが三つあります。1点目は、デルタ株です。この変異株は感染力が強く、短期間で感染が急拡大する（という性質があり）、これは第5波で正に我々自身が身をもって、7月、8月、9月で実感してきました。こんな（感染の）急拡大はこれまでありませんでした。福島のみならず、全国で同じように極めて厳しい感染状況になった根源は、やはりこのデルタ株ですので、このデルタ株を侮ってはいけないということが1点目です。

2点目が、今でもなお半分以上の都道府県、具体的には27都道府県が、緊急事態宣言またはまん延防止等重点措置の対象地域となっています。47県のうちの半分以上が難しい、厳しい状況にあり、人の往来がどうしてもあるので、そこもまたリスクになりうるということを自覚する必要があります。

そして3点目、従来株やアルファ株の時はあまり無かったのですが、デルタ株になって若年層の感染が増えて重症化する事例、あるいは全国的には亡くなる事例もあります。したがって、以前は高齢者の方、あるいは既往症を持った方が重症化のリスクが高いと言われていましたが、デルタ株になってからは、若年層の方、あるいは既往症を持っていない方でも急変するという現実のケースがありますので、そういう意味でも油断大敵だと思います。是非皆さん、油断大敵、気を緩めないとということを、今回（措置を）解除をする中でも共有できればと思っています。

では具体的にどうしたらいいか。2枚目のスライドですが、やはり感染の再拡大、リバウンドを防ぐことが重要です。第6波はある程度まで来ると思いますが、（それを）できるだけ遅くする、あるいは波の高さを低くするということがポイントとなります。そこで4点、県民の皆さん

にお願いしたいと思います。

1点目は、不織布マスクを始めとした、マスクをしっかりと着用していただくこと。そして、換気。これがこれからの季節も大事です。

そして2点目は、体調が悪いときの出勤、登校。これが結果として周りの方に非常にダメージを与えてしまいます。例えば、8月のクラスターは46件ありましたが、28件が事業所関連、9月のクラスターは11件ありますが、そのうちの6件が事業所関連です。全てではありませんが、結構（事例として）あるのが、体調が悪かったけれど出勤してしまって、結果として周りの方に拡大させてしまったという事例が少なからず見受けられます。特に事業所のクラスターが多いという福島県内の状況を考えると、この2点目では、休むことで迷惑をかけると思って（出勤し、その上でクラスターが）出て結果的にもっと迷惑をかけるかのどちらをとるかということを、働く方もですが、特に管理者の方が意識していただき、「体調が悪かったら休んでいい」ということを、是非しっかりと事業所内、会社の中で伝えていただきたいと思います。

そして3点目は、先ほど言ったとおり、全国の27県で緊急事態宣言等が発動されていますので、都道府県をまたぐ不要不急の往来は極力控えていただくことをお願いしています。これまでには、独自対策やまん延防止等重点措置では、原則中止、延期してくださいという言い方でしたので、やはり若干和らぎますが、やはりここは要注意だと思います。

最後ですが、それぞれの自治体での順番がありますが、順番が来たらワクチン接種をお願いできればと考えています。

この四つのポイントが基本対策の中でも重要です。

そして最後ですが、これから（措置）解除になって飲食店に行きたいという方が、当然出てこられると思います。やはり飲食する際はどうしてもマスクを外しますので、この時が一番、リスクが高まります。そのため、まず飲食店の皆さんには、自分たちの従業員を守るという観点と、お客様を守るという観点で感染対策を是非頑張ってやっていただきたいと思いますし、（飲食店へ）行かれるお客さんは、小人数、短時間、いつも一緒にいる方と利用することでリスクを相当減らすことができますので、これを今後（飲食店を）使われる時には徹底していただければと思います。また、福島県のオレンジ（色のステッカー）の認定店が、今日時点で3,000店ほど、今週末で3,700店舗まで拡大できそうです。やはり飲食店の皆さん一生懸命に取り組んでいただいて第三者的な認証も行っていますので、オレンジ認証のお店がおすすめです。これも県のホームページで（認証店について）記載してありますし、お店にもオレンジのシールが貼ってありますので、こういったところを利用されることをおすすめします。

こういった点を、是非、皆さんのお力もお借りしながら取り組み、今回、その解除で気を緩める、油断することなく、これからも自分にできる一つ一つの感染対策を継続していただくことで、第5波が今概ね終了しつつありますが、第6波に至らせない、あるいは仮に（第6波が）来るにしてもできるだけ小さな波で（到達を）遅くするといった点について、県民の皆さんと思いを一つにして取り組んでいかなければと思います。

【記者】

1週間前、9月13日の（知事定例）会見だと思いましたが、知事からは「いきなり全面解除というのは一般的ではない」というふうに発言があったと思います。それから1週間たって、どのタイミングで、全面解除する方針に変わったのか、金曜日に本部員会議を開いていて、そのタイミングでは（福島市、郡山市の）2市について決められず今日になったという、その間、何を見極めていたのかということについて伺います。

それから、政府の基本的対処方針の中で、まん延防止等重点措置の時期でも酒類の提供は可能だったかと思いますが、なぜそういう段階を踏むということについて考えなかつたかということについても併せて伺います。

【知事】

今回、今言われたような時系列の中で、私が1番意識していたのは、福島市と郡山市をどうす

るかというのがポイントでした。すなわち、こちらは56市町村（の感染状況についてのグラフ）ですが、56市町村については、元々のこの（ピークの）山が比較的低かった。一方、福島市のピークはここ、郡山がここ、いわきに至っては（更にピークの山が高く、）ここです。したがって、まずそれぞれの自治体の感染状況の特徴があります。

まず、この緑線の56市町村については、そもそも17日間、このグラフは本日までとなっていますので、もう少し遡らないと、先ほど言った時点まで戻らないのですが、ステージ3を下回る状況で、いわゆる安定的な状況に早めになっていたので、56市町村はそもそも国の制度設計のまん延防止等重点措置ではなく、県独自の集中対策ですので、これについては、我々の判断で解除できるなというものがまず出発点としてありました。

その上で、2市をどうするかというところは正直悩みまして、例えば、今日、56市町村と一緒に2市の解除をするという選択肢もありましたし、その場合の解除として、先ほど言われた、一旦、県の独自対策に移行してから、その次に全面解除、いわゆる段階方式もあったと思います。これについて、（2市の）それぞれの市長さんと丁寧に御相談をしています。両市長さんとも、早期の解除をあまり望んでおられませんでした。シルバーウィークが先週末からの3日間と、それから今週の木曜日までかかっていますが、ちょうどその最中でもあり、段階的（に移行）だとしても、解除してしまうと、（感染対策が）緩むのではないかということを御心配されていました。また、解除するためには、数日前に（解除の方向性を示）してあげないとお店が開けないので、56市町村は先週の金曜日に方向性を示しています。

それであれば、その段階的な解除としては、まず、今日の解除をやめて、その上で、今週の金曜日まで（まん延防止を）持つていて、その時点で段階的に解除をしますと。そうしますと、9月末まであと4、5日で、その間をどうするかという議論をした際、この週末の3連休の感染者の状況がある程度大きく下がるようであれば、段階的な解除ではなく、直接、全面解除にしてもいいのではないかという議論を、先週中に両市長と幾度も意見交換しながら行っていました、金曜日、私は臨時会見で週末の状況を見極めたいと言いましたが、（それが）正にこの3日間でした。結果として、（「人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数」が）5人を切って、56市町村並みどころか福島市はむしろ56市町村よりも更に下がっておりますので、この状況であれば、あえて2段階で解除しなくても大丈夫ではないかということで、今回一気に全面解除という判断をしたというのが、この1週間の主なプロセスです。

また、先ほど言われた政府の（飲食店における酒類提供の）制度設計、あれも一つの方法だと思います。ただ問題は、認証店に限って時間をずらすということは、実は今でも（禁止事項を）守っておられないお店も一部ある中で、様々な問題や不公平だという議論もありますし、そういう店に行かれるお客さんもいます。このような中で、そういう制度を混在させることで、現場がわかりづらくなるのではないかと、関係の市長さんと相談したところ、あえてそういう（対策の）とり方をしないで、むしろできる限り徹底して、感染の封じ込めに頑張っていこうと。私の方から、数値がよくなつていけば、逆に前倒しして解除することもあり得ることも考え方としてお伝えしていましたので、そうであれば、一部のお店だけ営業時間を延ばすとか、お酒を出せるようにすると、今、一生懸命頑張っておられるお店の中でも、様々な混乱が出るでしょうから、それはやめて、逆にまん延防止等重点措置で頑張り抜いて解除を持っていく、この方が運用としては、よりやり易いのではないかという議論の中で、結果として、今回のような対応になりました。

ただ今回は、突然、政府から新しい制度が出されましたので、十分検討ができなかったというところもあります。我々は、認証店制度対象の店舗を更に増やそうと思っていますので、今後の展開の中で、仮定したくないのですが、例えば第6波以降があった場合には、またそういったものも視野に入れながら議論を深めていくことはあり得ると考えています。

【記者】

認証店制度の話にもありました、県でもプレミアム付きの電子クーポン事業を予定されているなど、様々な経済支援策というのも検討されているかと思います。今後の（支援策の）実施状

況や検討状況について伺います。

【知事】

認証店の制度については、この後の（事務方からの）ブリーフィングで具体的に御説明をいたします。

県民割については、先ほど他の記者さんからも質問がありましたが、今、色々と悩んでいます。ただし、現時点としては、先ほどお話ししたとおり、本日は、56市町村が、ようやく県の独自対策からこの基本対策に移行した、今日はこの時点です。福島市、郡山市は、金曜日には基本対策へ移りますが、まだ数日間、まん延防止等重点措置の適用期間が残っています。また、いわき市については、今月一杯、（まん延防止等重点措置を）継続をするという方向です。

したがって、まだこの段階において、「県民割プラス」をいつからどうするかという具体的なことは、中々言うのが難しいというのが今の段階の思いです。

ただ、一方で、県内の飲食店にしても、観光業にしても、あるいはそれに関わるいろんな事業者さんが1年半以上の新型感染症によるコロナ禍で、本当に傷ついておられる、御苦労しておられるというのは重々わかっておりませんので、我々としては、県民割プラスにしても、あるいはオレンジ認証店に対するクーポンの制度にしても、タイミングよく駆使し、地域経済の維持・活性化に力を入れたいという思いはものすごくあります。

けれど、先ほど言ったように、今日の段階で、いつからということが言えるのか、いわき市も今は全体としては下がっていますが、完全に下がり切っているかどうかまだわかりませんし、また、県民の皆さんに気を緩めないでくださいとお願いしているにもかかわらず、例えば、県民割はいつからということ言ってしまうと、ダブルスタンダードのような形になり、わかりづらいのではないかなどという思いもあります。煮え切らない答えで申し訳ないのですが、ちょっと今日の段階では、まだあえて（いつからとは）言わず、まずは、このまん延防止等重点措置を県全体で解除できるように全力を尽くすということが、知事として言うべき答えかと考えています。

また、そう言っている前提としては、例えば県民割プラスを、いわき市だけ除いて58市町村（について）適用するということは考えていません。やる以上は、県民の皆さんに地産地消していただくというのが県民割プラスです。県内で皆さんのが相互に行き交うのは、全体としては比較的感染リスクが少ない、地元の方が地元の旅館、ホテル、飲食を大事にしていただくことで、県内経済の維持・再生をスタートさせようというのが県民割プラス（の考え方）ですので、例えば、いわき市を除いてスタートする（やり方）というのは、県としてはとれないと思っています。

だからこそ、いわき市の今後の行方、それから先ほど段階的な解除もあるのではないかと、他の記者さんからもあったのですが、ここで完全解除できるかどうか、まだわかりません。したがって、そういう状況の中で、ちょっと県民割プラスについては、まだ現時点では具体的に言及できない段階であるという答えで、御理解いただければと思います。

【記者】

先週の金曜日ぐらいから、不織布マスク（の使用）ということについて、県が盛んに言うようになった気がします。これまででも確かに不織布マスクとそれ以外のマスクとの差について言われていますが、なぜこのタイミングで県が不織布マスクを勧めるようになったのか、その背景と併せて伺います。

【知事】

これまでも、例えば政府の分科会における専門家の方の御発言であったり、あるいは大学における「富岳」というスーパーコンピューターを使った試算結果等で、この不織布マスクとウレタンマスク、布マスク、それぞれの特性がありますが、どういった感染に対する抑止傾向があるかというデータが、既に昨年から今年にかけて出ております。

今回は、解除する方向の中に福島県があり、これまで急拡大した第5波が全体として下がって

きて、そして少し、県民の皆さんや、事業者の皆さんから色々な規制や制限を取ることができるというタイミングですので、これは喜ぶべきことだと思います。

ただ、この中で、先ほども言ったとおり、(感染対策が)緩んでしまったり、油断が生じてしまうと、結局すぐに第6波に見舞われて、また新しく制限、制約をかけなくてはいけないという繰り返し(が起きるので)、これをできるだけ避けたいのです。

これまで専門家の方、感染症の専門家ですとか、あるいは大学のシミュレーションから見て、不織布マスクの効果というものが一定程度流布しておりますので、これをやはり分かりやすく伝えたほうがいいのではないかということで、今回新たに(県民の皆さんへの呼び掛けに)入れさせていただきました。

したがって、県民の皆さんが、今後、いい意味で少し平常化していく訳ですが、基本対策をするというときに、不織布マスクを着けることで、デルタ株に対する防御が、ただの(その他の)マスクよりもある程度、向上するということも期待できますので、それをお勧めすると。ただ、あくまでも「お勧め」でありますので、絶対そうしなくてはいけないということではありませんし、ちょっと(不織布マスクが)肌に合わないなど、いろんな御事情のある方もおられると思いますので、そのところを、無理に言うつもりはありません。

ただ、やはりこの一般的な(不織布マスクの)効果というものを、県民の皆さんにより分かりやすく感じていただくために、あえてこういうお話をさせていただいています。

【記者】

感染者が、全国的にも東京などでは下がってきてますが、知事は、県内の感染者数がここまで減ってきた最大の理由はどういうところにあると考えているか伺います。

また、先ほどから話があるように、(感染対策の)緩みが懸念される、県民に対してこういうことをお願いしたいというのはあると思いますが、県として、何か検査数を増やす等の独自の対策について考えがあるかについて、併せて伺います。

【知事】

まず前段の考え方であります。私自身の感覚でありますが、結局、この新型コロナウイルスは人ととの接触、これがきっかけになってまん延していきます。一番のポイントは、福島県において、今回、第5波がある程度、収束に向かっているのは、人流を抑えることができているからだと思います。これについて、実は一定のデータもあります、スマートフォン、携帯電話等の位置情報を使った、福島県の中の比較的主要な場所、あるいは夜の繁華街、ここでどれくらい人流が減っているかというビッグデータがとれます。福島県は全国の中でもトップレベルに下がっています。やはり県民の皆さん、非常に穏やかで真面目な県民性ですが、こういう様々な制限・制約をお願いして申し訳ないのですが、皆さん、「しょうがないな、協力しようか」と、協力をしていただいている結果がビッグデータに明確に出ています。

今、1週間当たりの10万人の新規陽性者数が、福島県は相対順位で全国でもトップクラスにありますが、この人流の減少幅と、この感染者数が減っているものは、きれいにリンクしているかなというのが私の見立てであります。

また、後段について大事なことは、今回どうしても解除だと思われてしまい、一気にビフォーコロナに戻ってしまうと、またすぐにリバウンドということにもなりかねません。

先ほど申し上げましたが、この基本対策は、波の高い、低いに関係なく、当面、ウィズコロナ・ウィズデルタ(株)ですので、県民の皆さんに継続していただきなければいけないポイントです。これをとにかく福島弁で言うと「までい」に、丁寧に続けていこうよということをまず訴えたいと思っています。

そしてもう一つは、今回、第5波がある程度下がったという状況にありますので、この中で改めて医療提供体制を今後どうするか、あるいは検査体制をどう充実していくかということについて、県として、医療機関の皆さんと連携をして、しっかりと準備をしたいと思っております。厚生

労働省からも、また第6波、第7波と、第5波よりも高い波が来たときに、しっかりと人の命や健康を守れる医療提供体制を考えなさいという通知が来ておりますので、既にその準備を始めております。

本県は前から言っていますとおり、病院の確保、病床の確保数が東日本でも正にトップレベルですので、今回はある程度の対応ができましたが、仮に更にそれを超えてくる場合はどうするか、特に我々の場合は、いわゆる臨時医療施設よりも宿泊療養施設を大事にしたいと思っておりますが、そういういたものを今後どうやつたら広げられるのかということも含めて、正に検討を進めているところでありますので、県民の皆さんにはこれ（感染対策）をお願いしつつ、一方で、行政側としては、今後の更なる拡大に応じた医療提供体制をしっかりと構築していきたいと思います。

また、検査体制につきましては、これまで極めて多くの、極端に言えば1日何千件でもできるぐらいの体制は作っておりますので、検査はある程度対応できるかと思っておりますが、大事なことは、やはり医療提供体制だと思いますので、そこに是非、力を入れていきたいと思います。

(終了)